

2011 年 3 月●日

総務大臣 片山義博様
衆・参両議院総務委員会委員各位
NHK会長 松本正之様
日本民間放送連盟会長 広瀬道貞様

アナログテレビ放送の一斉打ち切りを見直し、「段階的停波」を求めます

開かれた NHK をめざす全国連絡会

(世話人)

松田 浩 (メディア研究者)

隅井孝雄 (日本ジャーナリスト会議代表委員)

醍醐 聡 (NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ共同代表)

岩崎 貞明 (メディア総合研究所・放送レポート編集長)

今年 7 月 24 日に、地上アナログテレビ放送の終了・地上デジタルテレビ放送（地デジ）への完全移行が予定されています。しかし、この期限までに、これまで国内に普及していたアナログ対応テレビ 1 億 2000 万～1 億 3000 万台のうち、7 割前後しか地デジ対応テレビに置き換わらないおそれが強いと思われます。高齢者・障害者・低所得者などの社会的弱者への支援策も講じられていますが、申請件数は想定を下回っている状態で、このままでは百万単位の視聴者がライフラインを失うことが確実な情勢です。

もともと、国策によって国民にテレビ受信機等の買い替えを迫り、財産の廃棄を強要するのは極めて理不尽です。また、地デジ普及の実態も正確に把握しないまま、現実を無視してアナログ停波を強行することは、国ならびに公共放送のユニバーサル・サービス確保義務の放棄を意味し、許されないと考えます。

また、多数の国民がテレビを受信できなくなることは、NHK にとっては受信料収入の落ち込みを、民放にとっては視聴者数の減少による広告料の減少をもたらすことは必至です。放送局の経済的基盤が弱体化することは、放送文化や放送ジャーナリズムの衰退に直結し、私たちの情報環境に著しい悪影響をもたらすことでしょう。

総務省の「浸透度調査」を見ても、地域によって地デジ普及率に大きな落差がある現状で、全国一律にアナログ停波を強行しなければならない理由は見当たりません。以上のことから、私たちは今年 7 月 24 日に予定されているアナログ放送の一斉停波を改めて、7 月以降、「地デジ難民」を生まない措置が完了したエリアから、順次デジタル放送へ移行する（アナログ放送を停止）するよう、国会、政府・総務省、NHK、民放など関係各方面に柔軟な対応を求めます。

氏 名	住 所

取扱団体：